

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	江ノ浦川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～名切橋下流 改修延長 L=2,290m	
再評価の実施理由		再評価後5年経過				
未着工或いは事業が長期間要している理由		塩害対策、遺跡調査、係留対策、軟弱地盤対策、道路協議等の調整に時間を要し、国道橋及び名切橋の橋梁架け替えによる迂回路設置に伴い、用地及び補償交渉に時間を要するため。				
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、堰改築、橋梁架替等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 (災害に強く、命を守る強靱な地域づくり)				
	目標流量	310m ³ /s	治水安全度		1/30	
事業の進捗状況	事業採択年	平成8年度	用地着手年	平成11年度	工事着工年	平成12年度
	全体事業費 (内用地費)	97.0億円 (37.0億円)	投資事業費 (内用地費)	70.2億円 (進捗率 72.4%) (30.3億円) (進捗率 81.9%)		
	事業進捗状況	河口から天神川下流までの約1,600mが完成。 五本松橋(国道橋)、名切橋の架け替え及び護岸整備等を実施				
	一連の整備効果の発現状況	上流部約690mを除いて、計画流量の100%の流下能力が確保されている。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(令和14年度完成予定)				
	事業目的に関する諸状況	災害発生時影響(想定氾濫区域内)				
		① 浸水戸数	: 89戸			
		② 農地浸水面積	: 51.8 ha			
		③ 重要な公共施設等	: 郵便局			
		④ 災害弱者関連施設	: 病院			
		⑤ その他	: 主要地方道諫早飯盛線、一般国道251号			
	過去の災害実績	① 主な被災年 : S57.7.23、H1.7.28、H5.8.19、H9.7.9、H22.5.23、H23.8.24 ② 最大浸水戸数 : 343戸(S57.7.23洪水) ③ 最大農地浸水面積 : 82ha(H1.7.28洪水) ④ 重要な公共施設等 : 不明 ⑤ 災害弱者関連施設 : 不明 ⑥ その他 : 主要地方道諫早飯盛線、一般国道251号				
	災害発生の危険度	① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合 : 約10% ② 現況の治水安全度 : 1/1				
	地域の状況	① 地域開発の状況	: 事業化時点から当地区は都市圏の、ベッドタウンとして流域内の人口、世帯数ともに増加している。今後更に宅地化は進行するものと考えられる。			
② 地域の協力体制		: 諫早市の協力により河川事業は順調に進められている。				
③ 関連事業との整合性の変化		: 開地区農村活性化住環境整備事業により圃場整備が完成している。				
④ 地域の事業に対する社会的評価		: 洪水氾濫被害に対する安全確保のための改修事業の早期完成が望まれている。				
⑤ 事業の状況		: 河口部突堤計画についての地元調整及び下流部の軟弱地盤対策に時間を要した。				
費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)に基づき分析					
	総便益(B):	39,533	百万円			
	総費用(C):	16,645	百万円			
	B/C=	2.38				
再評価による今後の対応方針		事業継続				

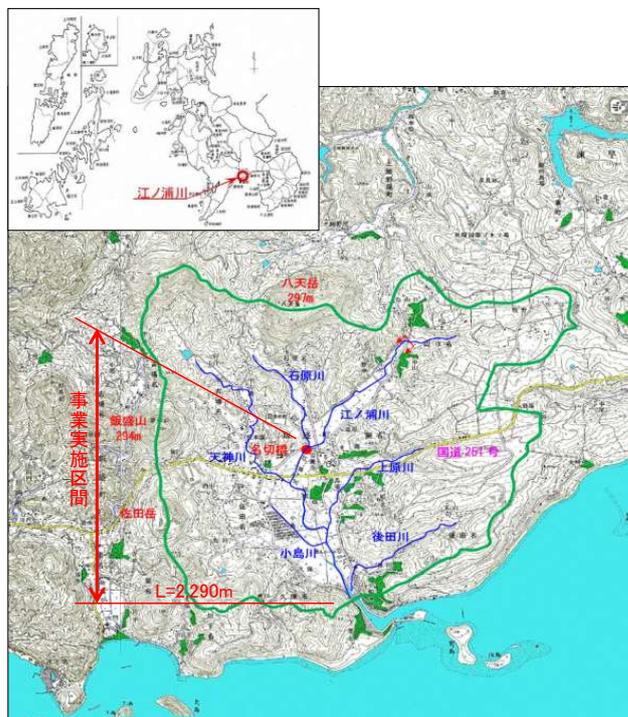
令和6年度 第2回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川－1 江ノ浦川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後5年経過
(事業費増額及び事業期間延長)



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H18)	整備計画の 策定	H8	H23	24.0	5.57	改修延長 L=2,290m 河道拡幅、護岸整備、河床掘削、堰改築、橋梁架替等
第2回審議 (H23)	再評価後 5年経過	H8	R2	45.0	2.39	改修延長 L=2,290m 河道拡幅、護岸整備、河床掘削、堰改築、橋梁架替等
第3回審議 (H28)	再評価後 5年経過	H8	R4	68.0	1.35	改修延長 L=2,290m 河道拡幅、護岸整備、河床掘削、堰改築、橋梁架替等
第4回審議 (H31:前回)	再評価後 変更	H8	R10	85.0	1.14	改修延長 L=2,290m 河道拡幅、護岸整備、河床掘削、堰改築、橋梁架替等
第5回審議 (R6:今回)	再評価後 5年経過 (事業費増額及び 事業期間延長)	H8	R14	97.0	2.38	改修延長 L=2,290m 河道拡幅、護岸整備、河床掘削、堰改築、橋梁架替等

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

・江ノ浦川総合流域防災事業は、河口から上流にいたる間を現川沿いに築堤方式により、掘削、築堤、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

▼事業経過

平成 8年度	事業化
平成11年度	用地買収着手
平成12年度	工事着手
令和 5年度	天神川下流付近改修済(1,600m)

	: 整備済
	: R5実施
	: R6以降実施予定



◆事業概要

工事延長	L=2,290m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、堰改築、橋梁架替等

事業進捗率 72.4%(事業費ベース)
用地進捗率 66.7%(面積ベース)

2

3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、郵便局及び病院などの公共施設及び多くの家屋、また、主要地方道諫早・飯盛線(一般国道251号)などが存在している。

<過去の被災状況>

江ノ浦川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。



3

4. 事業の進捗状況

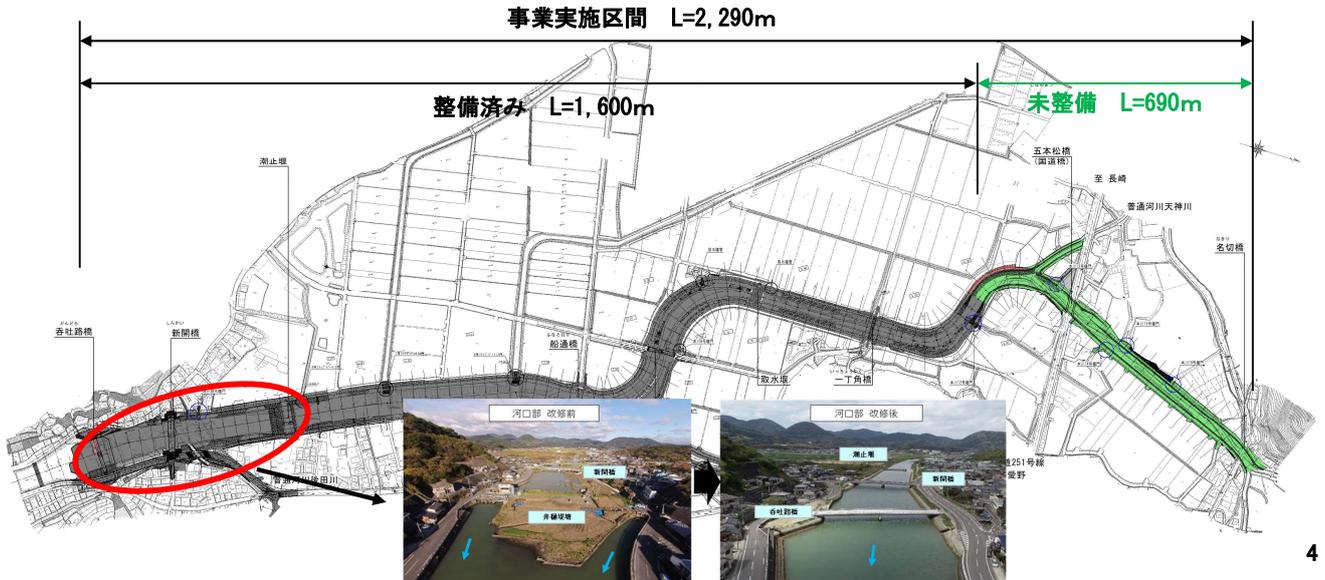
- 江ノ浦川の事業実施区間L=2,290mのうち、天神川合流点下流付近約1,600m区間の河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替えが完了している。

◇進捗率（令和5年度末：事業費ベース）

全体	R5年度末まで	進捗率	R6年度以降残
97.0億円 (約37.0億円)	70.2億円 (約30.3億円)	72.4% (約81.9%)	26.8億円 (0.7億円)

※(): 用地

	: 整備済
	: R5実施
	: R6以降実施予定



4

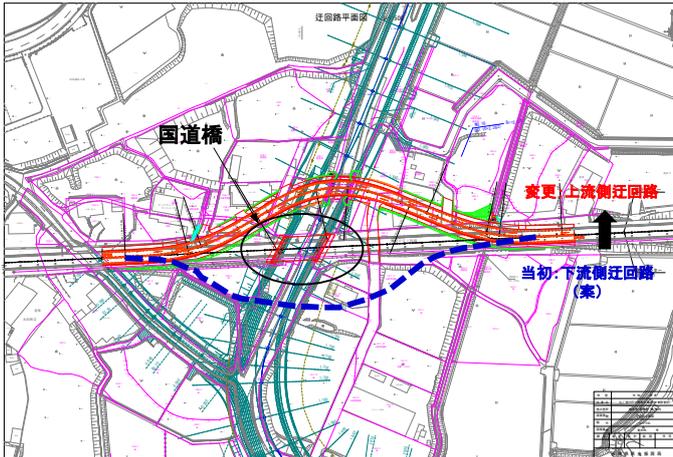
4. 事業の進捗状況(事業費の見直し①)



〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①橋梁架替(迂回路)	約 4.0億円	迂回路見直しによる補償費等の増加
②その他	約 8.0億円	資材費及び労務単価の上昇による増加
計	約12.0億円	

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し②)



〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①橋梁架替(迂回路)	約 4.0億円	迂回路見直しによる補償費等の増加
②その他	約 8.0億円	資材費及び労務単価の上昇による増加
計	約12.0億円	

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R10(前回)→R14(変更)

・国道橋及び名切橋の橋梁架け替えによる迂回路設置に伴う地元交渉に期間を要したため。

○前回

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
河口部工事	■	■	■	■	■					
国道部用地	■	■								
国道部工事			■	■	■	■				
上流部用地							■	■	■	■
上流部工事							■	■	■	■

○変更

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
河口部工事	■	■	■	■	■									
国道橋用地	■	■	■	■	■									
国道橋工事							■	■	■	■				
上流部用地							■	■	■	■	■	■	■	■
上流部工事							■	■	■	■	■	■	■	■

事業期間4年延長

- : 整備済
- : R5実施
- : R6以降実施予定



6. 社会経済情勢等の変化

- 長崎・諫早都市圏のベッドタウンとして宅地開発が進んでいるが、前回から社会情勢等の大きな変化は見られない。



8

9. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成31年度)	今回評価 (令和6年度)
残事業	1.63 = 42.0億円 / 25.7億円	3.57 = 81.1億円 / 22.7億円
全事業	1.14 = 139.9億円 / 122.3億円	2.38 = 395.3億円 / 166.4億円

〔費用〕

- 河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- 家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

- 治水経済調査マニュアルの改定
- 資産評価単価及びデフレーター改定

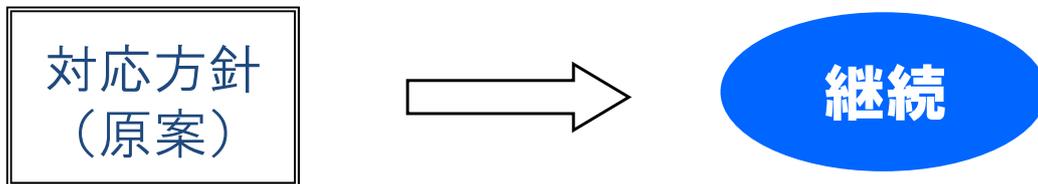
〔マイナス要因〕

- 総事業費の増加(12.0億円)
- 事業期間の延長

9

7. 対応方針(原案)

- ◆ 江ノ浦川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約72.4%[70.2億円/97.0億](令和5年度末)であり、用地進捗率は81.9%となっている。
- ◆ 地元の諫早市からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減を図る可能性はない。
- ◆ 事業費の増額、期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。



チェックリストによる河川事業再評価項目					
河川名	久根川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～御所橋 L = 2, 200m
再評価の実施理由			再評価後5年経過		
未着工或いは事業が長期間要している理由			事業反対者により用地買収に期間を要し、また、護岸工事中の安全確保のため土留め工が必要となり工事期間が長くなったため。		
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。			
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築等			
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 (災害に強く、命を守る強靱な地域づくり)			
	目標流量	120m ³ /s	治水安全度	1/30	
事業の進捗状況	事業採択年	平成4年度	用地着手年	平成5年度	工事着工年 平成6年度
	全体事業費 (内用地費)	44.0億円 0.5億円	投資事業費 (内用地費)	28.7億円 0.5億円	(進捗率65.2%) (進捗率100.0%)
	事業進捗状況	河口より中央橋下流までの拡幅、護岸整備等がほぼ完了。			
	一連の整備効果の発現状況	改修済み区間は、計画流量の100%の流下能力が確保されている。			
事業を巡る社会情勢等の変化	事業目的に関する諸状況	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(R17年度完成予定)		
		災害発生時影響(想定氾濫区域内)			
	① 浸水戸数 : 65戸 ② 農地浸水面積 : 25.6ha ③ 重要な公共施設等 : 消防格納庫 ④ 災害弱者関連施設 : 保育所 ⑤ その他 : 主要地方道 巖原・豆酸・美津島線	過去の災害実績			
		① 主な被災年 : 昭和60年, 61年, 平成1年, 3年, 15年, 17年, 22年			
		② 最大浸水戸数 : 19戸 (昭和60年)			
		③ 最大農地浸水面積 : 3.9ha (昭和60年)			
		④ 重要な公共施設等 : 消防格納庫			
	災害発生の危険度	⑤ 災害弱者関連施設 : 特になし			
		⑥ その他 : 主要地方道 巖原・豆酸・美津島線			
		① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合 : 20%程度			
地域の状況	② 現況の治水安全度 : 1/2年確率規模程度				
	① 地域開発の状況 : 特になし				
	② 地域の協力体制 : 対馬市を主体とした協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化 : 特になし				
	④ 地域の事業に対する社会的評価 : 平成17年8月にも浸水被害が発生する等の状況を受け、早期完成が望まれている。				
費用対効果分析	⑤ 事業の状況 : 難航していた中央橋付近の用地取得が完了し、これより上流区間の用地買収が完了したため、地元や関係機関等と調整しながら進捗を図る。				
	治水経済調査マニュアル(案)に基づき分析				
	総便益 (b) :	20,626	百万円		
	総費用 (c) :	8,876	百万円		
	b/c =	2.32			
再評価による今後の対応方針	事業継続				

令和6年度 第2回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-2 久根川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後5年経過
(事業費増額及び事業期間延長)



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H13年度)	事業採択後 10年経過	H4	H25	33.0	2.30	改修延長 L=2,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第2回審議 (H18年度)	再評価後 5年経過	H4	H25	33.0	2.30	改修延長 L=2,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第3回審議 (H23年度)	河川整備計画 の策定	H4	H26	33.0	2.30	改修延長 L=2,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第4回審議 (H28年度)	再評価後 5年経過	H4	H31	33.0	1.84	改修延長 L=2,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第5回審議 (R1年度)	再評価後 5年経過 (事業期間延長)	H4	R11	33.0	1.87	改修延長 L=2,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第5回審議 (R6：今回)	再評価後 5年経過 (事業費増額及び 事業期間延長)	H4	R17	44.0	2.32	改修延長 L=2,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

・久根川総合流域防災事業は、河口から上流にいたる間を、現川の拡幅により、掘削、築堤、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

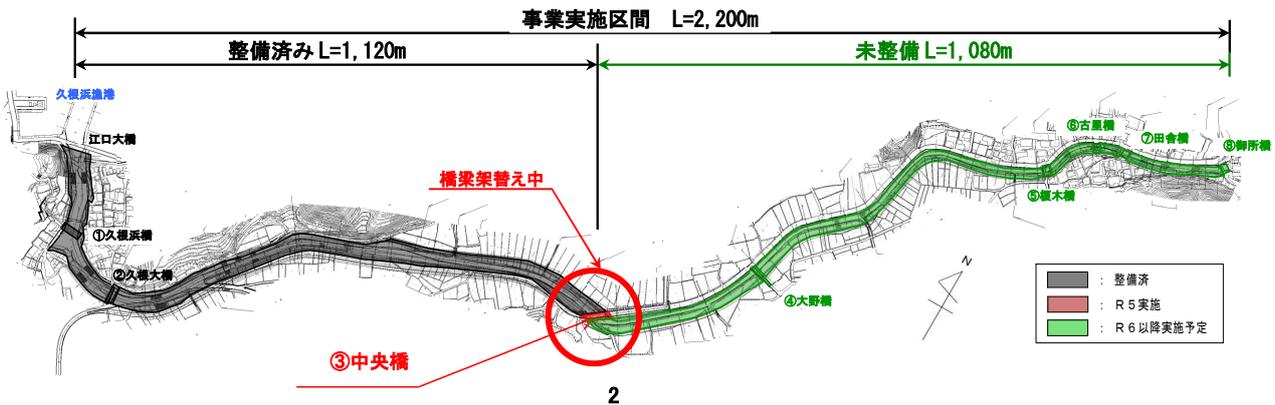
事業進捗率 65.2% (事業費ベース)
用地進捗率 100% (面積ベース)

◆事業概要

工事延長	L=2,200m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築等

▼事業経過

平成 4年度	事業化
平成 5年度	用地買収着手
平成 6年度	工事着手
平成30年度	中央橋付近まで完成



2

3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内は、大半は農地地帯であるが、下流部と上流部の沿川には、住宅集落群が存在している。

<過去の被災状況>

久根川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。



久根川既往洪水被害状況



河口付近



中流付近

3

4. 事業の進捗状況

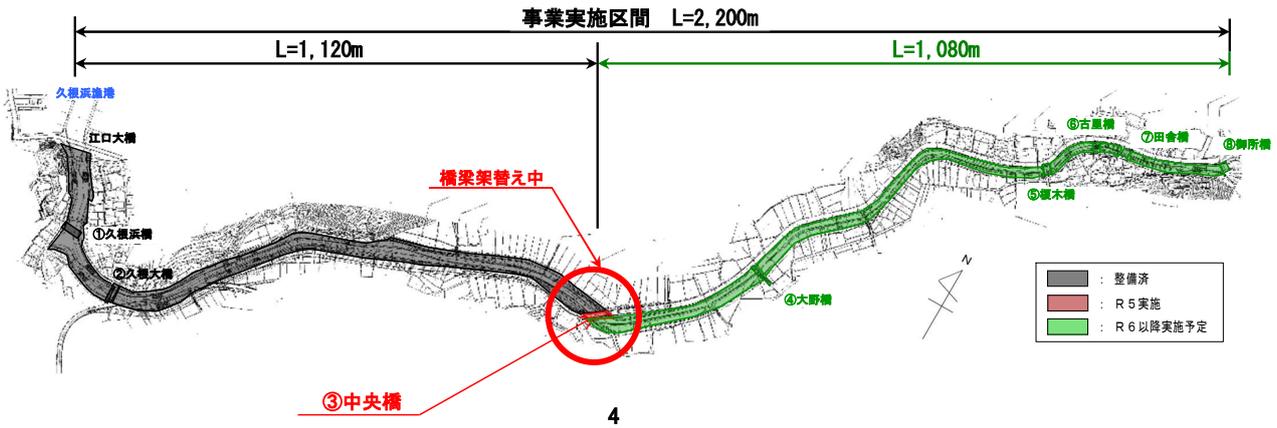
- 久根川の事業実施区間L=2,200mのうち、中央橋付近までの約1,120m区間の河道拡幅、河床掘削、護岸の整備が完了し、中央橋が現在架替え中である。



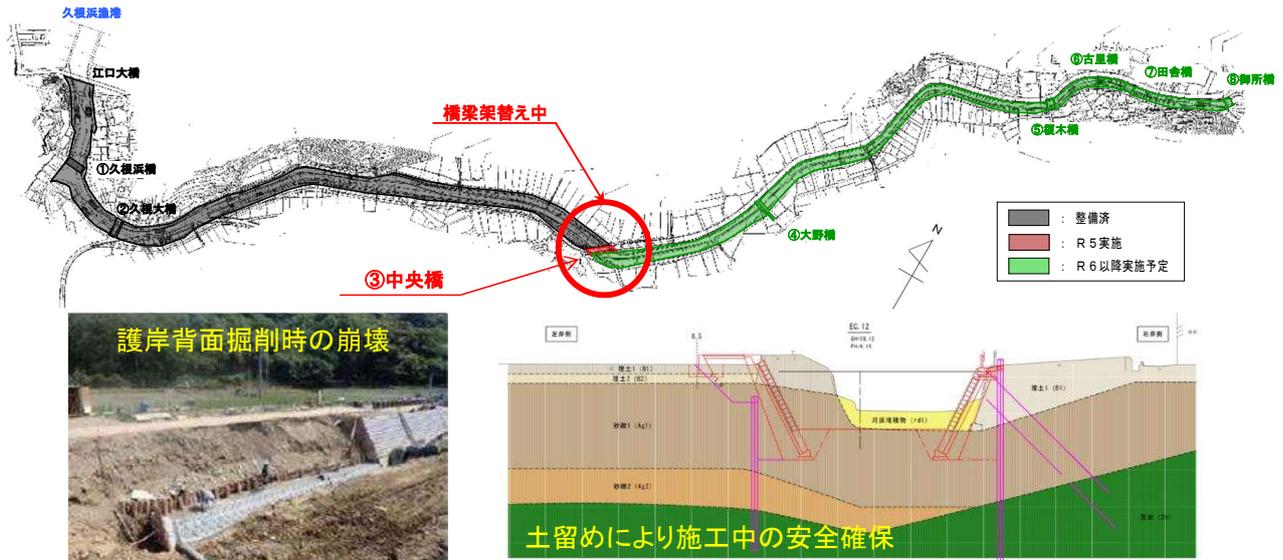
◇進捗率（令和5年度末：事業費ベース）

全体	R5年度末まで	進捗率	R6年度以降残
44.0億円 (約0.5億円)	28.7億円 (約0.5億円)	65.2% (100.0%)	15.3億円 (-)

※(-):用地

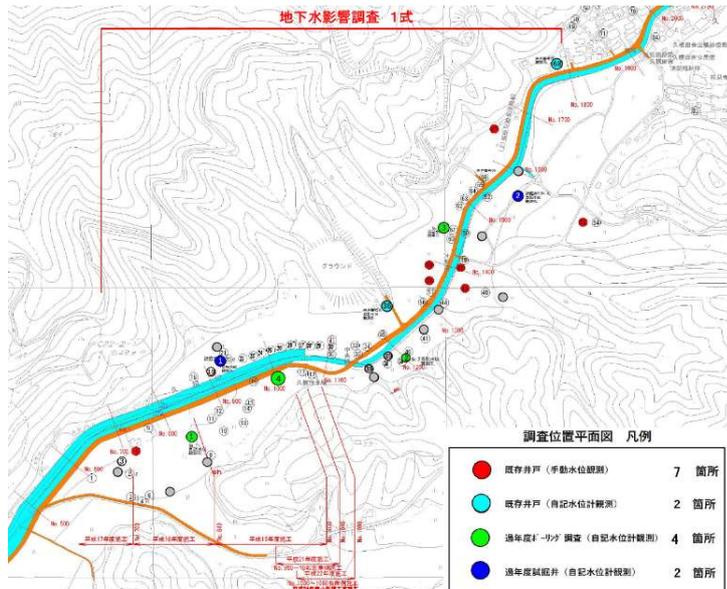


4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)



事業費増の内容	増額	主な増額理由
仮設工	6.0億円	護岸工における仮設工(土留め)が必要となったため増加
地下水調査	1.0億円	地下水影響調査が必要となったため増加
その他	4.0億円	資材費及び労務単価の上昇による増加
合計	11.0億円	—

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)



久根川沿線の田は、各土地の井戸から取水しており、河川工事の影響により井戸水位低下の恐れがあるため、調査する必要がある

事業費増の内容	増額	主な増額理由
仮設工	6.0億円	護岸工における仮設工(土留め)が必要となったため増加
地下水調査	1.0億円	地下水影響調査が必要となったため増加
その他	4.0億円	資材費及び労務単価の上昇による増加
合計	11.0億円	—

6

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)



事業費増の内容	増額	主な増額理由
仮設工	6.0億円	護岸工における仮設工(土留め)が必要となったため増加
地下水調査	1.0億円	地下水影響調査が必要となったため増加
その他	4.0億円	資材費及び労務単価の上昇による増加
合計	11.0億円	—

7

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R11(前回)→R17(変更あり)

- ・護岸工施工時の安全対策として仮設工(土留め)が必要となり、地下水や濁水影響に配慮しながら慎重な施工を要するため、完了工期の延長を行う。

○前回

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
用地・地元調整											
県道橋架替											
中流工区											
上流工区											

地権者交渉の遅延により3年延長

○変更

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
用地・地元調整																	
県道橋架替																	
中流工区																	
上流工区																	

事業期間6年延長

仮設工(土留め)の追加により3年延長

8

5. 社会経済情勢等の変化

- ・ 前回評価時からの社会情勢等の大きな変化は見られない。



9

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和元年度)	今回評価 (令和元年度)
残事業	10.91 = 108.1億円 / 9.9億円	17.14 = 206.3億円 / 12.0億円
全事業	1.87 = 108.1億円 / 57.9億円	2.32 = 206.3億円 / 88.8億円

〔費用〕

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

- ・治水経済調査マニュアルの改定
- ・資産評価単価及びデフレーター改定

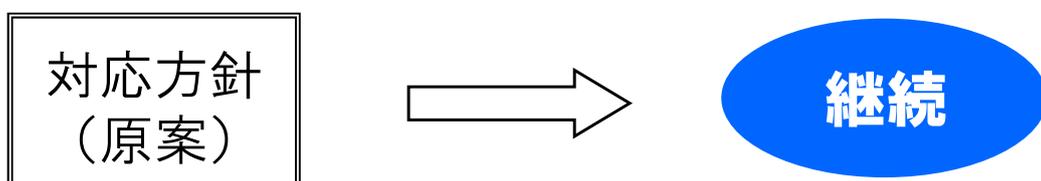
〔マイナス要因〕

- ・総事業費の増加(11.0億円)
- ・事業期間の延長

10

7. 対応方針(原案)

- ◆ 久根川下流の久根浜漁港周辺と上流部の集落部では、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約65.2%[28.7億円/44.0億](令和5年度末)であり、用地進捗率は100%となっている。
- ◆ 地元の久根浜地区、久根田舎地区住民からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減を図る可能性はない。
- ◆ 事業費の増額及び期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。



11

チェックリストによる河川事業再評価項目						
河川名	田川	事業名	総合流域防災	事業区間	0/000~1/680 改修延長L=1,680m	
再評価の実施理由			再評価後変更			
未着工或いは事業が長期間要している理由			R4工事において地域唯一の水道施設で濁りが生じ、水道管理者より対策を求められている。工事再開のために水道施設の改造が必要となり、改造後も濁りを抑制しながらの慎重な施工が必要なことから事業期間の延長を行う。			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 (災害に強く、命を守る強靱な地域づくり)				
	目標流量	50m ³ /s	治水安全度		1/30	
事業の進捗状況	事業採択年	平成14年度	用地着手年	平成16年度	工事着工年	平成16年度
	全体事業費 (内用地費)	24.0億円 0.5億円	投資事業費 (内用地費)	17.7 億円 (進捗率73.8%) 0.5 億円 (進捗率100.0%)		
	事業進捗状況	0/500までの河道拡幅、護岸整備を完了				
	一連の整備効果の発現状況	0/500までは改修済みであるため、計画流量の80%以上の流下能力が確保されているが、これより上流は未改修のため、計画流量の30~50%程度の流下能力となっている。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	早期完成（令和12年度予定）を目指している。				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 62戸				
	② 農地浸水面積	: 9.2ha				
	③ 重要な公共施設等	:				
	④ 災害弱者関連施設	:				
	⑤ その他	: 一般国道382号				
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 平成10年、平成11年、平成27年				
	② 最大浸水戸数	: 15戸 (平成11年)				
③ 最大農地浸水面積	: 9.3ha (平成11年)					
④ 重要な公共施設等	:					
⑤ 災害弱者関連施設	:					
⑥ その他	: 一般国道382号					
災害発生の危険度						
①改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 30%程度					
②現況の治水安全度	: 1/2年確率規模程度					
① 地域開発の状況	: 特になし					
② 地域の協力体制	: 対馬市を主体とした協力を得ている。					
③ 関連事業との整合性の変化	: 事業認定による土地収用が確定したことにより、関連事業（対馬市）も工事に着手している。					
④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全度の確保のため、事業の早期完成が望まれており、事業認定による土地収用が確定したので早期に工事着手し解決を図る。					
⑤ 事業の状況	: 一部の用地取得が難航していたが、工事の進捗は図られている。					
費用対効果分析	治水経済調査マニュアル（案）に基づき分析					
	総便益（b）	: 18,534 百万円				
	総費用（c）	: 3,980 百万円				
	b/c =		4.66			
再評価による今後の対応方針	事業継続					

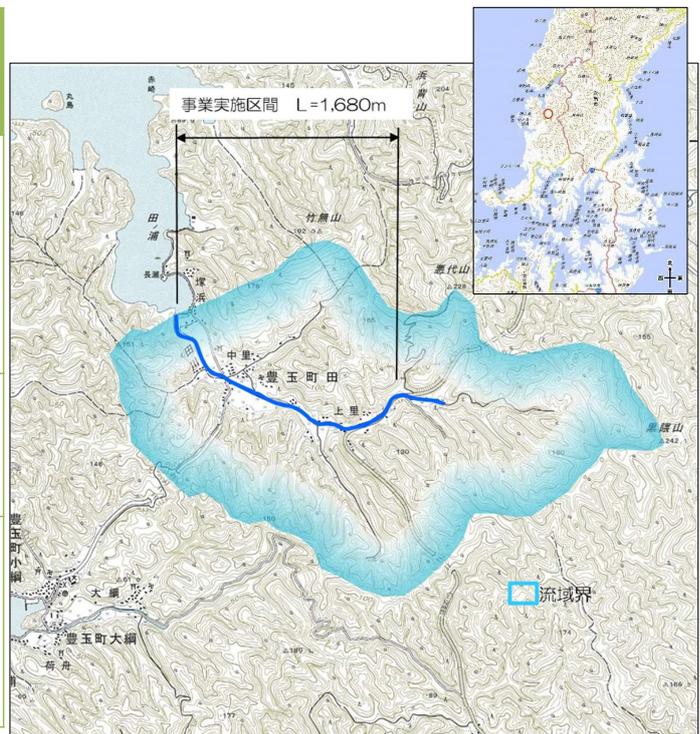
令和6年度 第2回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川－3 田川総合流域防災事業

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後変更
(事業費増額及び事業期間延長)



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H15新規評価)	—	H14	H21	10.7	4.57	
第1回審議 (H20)	再評価後 5年経過	H14	H25	10.7	5.71	改修延長 1.680km 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第2回審議 (H25)	再評価後 5年経過	H14	H29	10.7	7.64	改修延長 1.680km 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第3回審議 (H30)	再評価後 5年経過	H14	R4	15.7	5.03	改修延長 1.680km 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第4回審議 (R2)	再評価後変更	H14	R7	21.0	3.99	改修延長 1.680km 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第5回審議 (R6:今回)	再評価後変更 (事業費増額及び 事業期間延長)	H14	R12	24.0	4.66	改修延長 1.680km 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

田川の総合流域防災事業は、河口から柿木橋上流にいたる間を現川沿いに河道拡幅、河床掘削、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

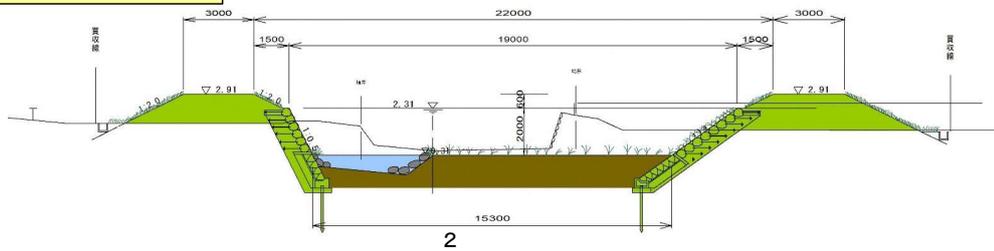
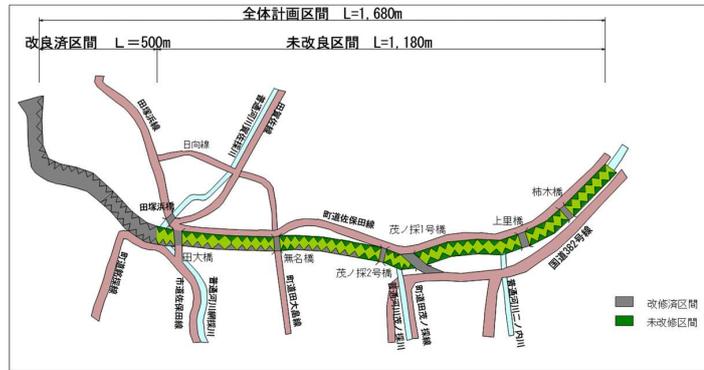
◆事業概要

工事延長	L=1, 680m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等

◆事業経過

平成14年度	事業採択
平成16年度	用地買収着手
平成16年度	工事着手

事業進捗率 73.8%(事業費ベース)
用地進捗率 100%(面積ベース)



3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、国道382号、市道田塚浜線、市道佐保・田線、市道田大畠線が存在している。

<過去の被災状況>

田川は、過去にも家屋被害や公共施設が浸水被害を受ける等、甚大な被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。

平成11年8月27日洪水による洪水被害状況



市道佐保・田線・市道田大畠線合流付近の浸水状況

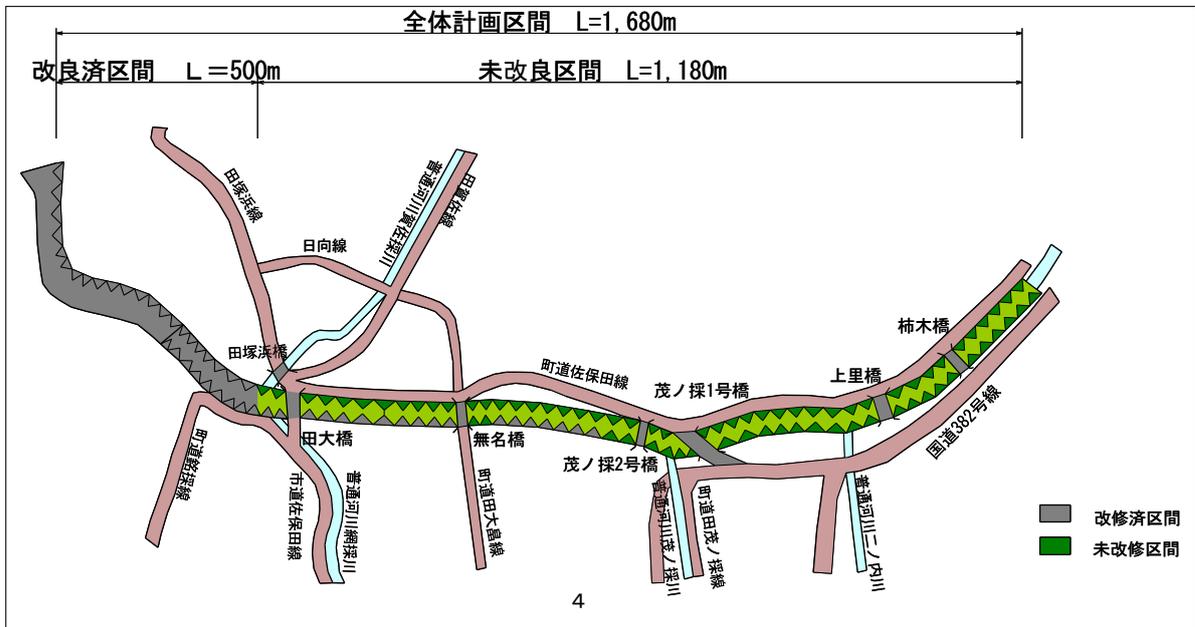


4. 事業の進捗状況

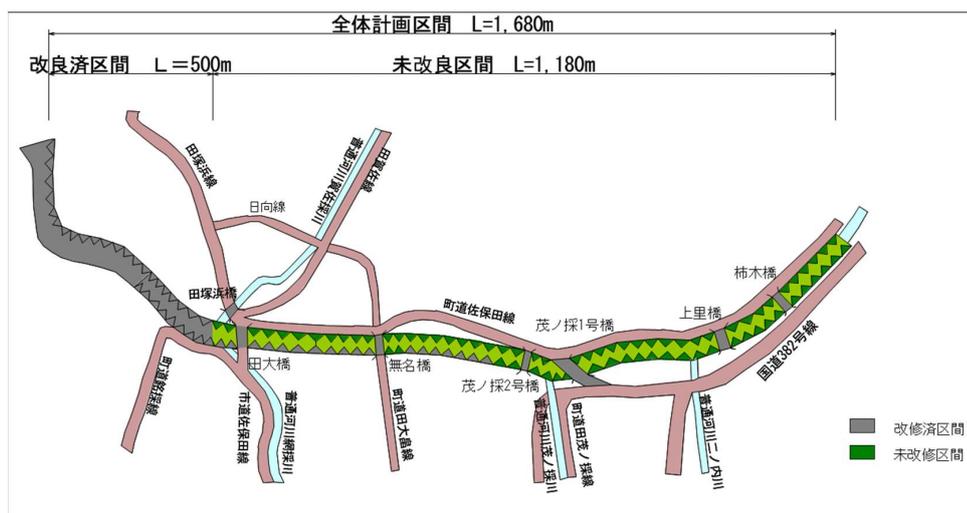
- 田川の事業実施区間L=1,680mのうち、田大橋付近までの約500mの河道拡幅、河床掘削、護岸整備が完了している。また、橋梁架替（7橋）はすべて完了している。

全体	R5年度末まで	進捗率	R6年度以降残
24.0億円 (約0.5億円)	17.7億円 (約0.5億円)	73.8% (100%)	6.3億円 (0.0)

※():用地



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)



事業費増の内容	増額	主な増額理由
その他(護岸工)	3.0億円	資材費及び労務単価の上昇による増加
合計	3.0億円	

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R7(前回)→R12(変更あり)

- ・R4工事において地域唯一の水道施設で濁りが生じ、水道管理者より対策を求められている。
工事再開のために水道施設の改造が必要となり、改造後も濁りを抑制しながらの慎重な施工が必要なことから事業期間の延長を行う。

○前回

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
水道補償							
護岸工・その他							
橋梁架替え							

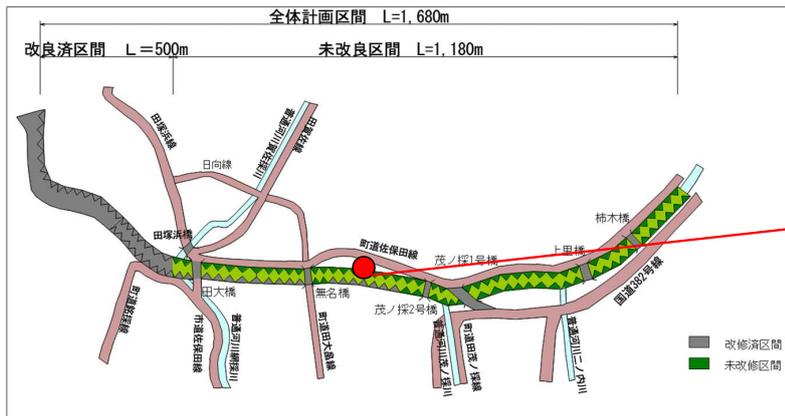
○変更事業計画

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
水道補償												
護岸工・その他												
橋梁架替え												

水道施設の補償
により3年延長

事業期間5年延長

濁りを抑制しながらの施工
により2年延長



R4工事で濁りが生じた水道施設



6

5. 社会経済情勢等の変化

- ・ 前回評価時からの社会情勢等の大きな変化は見られない。



7

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和2年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	14.18 = 118.65億円 / 8.37億円	15.30 = 85.2億円 / 5.6億円
全事業	3.99 = 118.65億円 / 29.76億円	4.66 = 185.3億円 / 39.8億円

〔費用〕

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

- ・治水経済調査マニュアルの改定
- ・資産評価単価及びデフレーターの改定

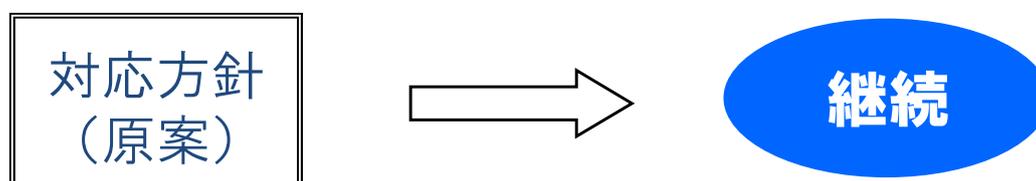
〔マイナス要因〕

- ・総事業費の増額(3.0億円)
- ・事業期間の延長

8

7. 対応方針(原案)

- ◆ 田川流域の洪水氾濫被害に対して、人的被害、一般資産、農地、公共施設等を守るため、安全な河道を確保し、河川氾濫を防止するための河川改修事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約73.8%[17.7億円/24.0億](令和5年度末)であり、用地進捗率は100%となっている。
- ◆ 地元住民からも、早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また、代替案の可能性はない。
- ◆ 事業費期間の延長はあるものの、費用対効果も十分に見込まれる。



9